

家族介護者の効果的支援に向けた基礎研究

菊澤, 佐江子 / KIKUZAWA, Saeko

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2017-06-03

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 3 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380781

研究課題名(和文) 家族介護者の効果的支援に向けた基礎研究

研究課題名(英文) Basic research toward effective support for family caregivers

研究代表者

菊澤 佐江子 (KIKUZAWA, Saeko)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：70327154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：男女家族介護者のストレスの実態と関連要因や、心の健康を損ねた際のケア行動に関する意識の実態とその関連要因等を、統計データの分析や関連する文献・資料・情報収集を通じて検討した。その結果、介護サービスのストレス軽減効果が現状ではまだ限られていることや、ソーシャル・サポートの保有状況・効果には一部性差がみられること、心の健康を損ねた際に推奨されるケア行動にいくつかの文化的パターンが存在することを示唆するデータなど、今後の家族介護者の支援に向けた基礎的資料を得た。

研究成果の概要(英文)：In this project, we examine the stress processes of male and female family caregivers, the cultural options for mental health care, and their related factors through a statistical analysis and a review of the related literature, documents, and information. Results show some basic data related to the support for family caregivers, which suggest that the stress-buffering effect of long-term care services is rather limited at present and that there are some gender differences in the availability and effect of social support. The findings also suggest that there exist several different cultural patterns in the recommendation of mental health care.

研究分野：社会学

キーワード：家族介護 ストレス 支援策 社会学

1. 研究開始当初の背景

急速に進む高齢化の下、わが国では介護保険制度等、家族介護者の負担軽減を意図した政策が進められてきたが、家族介護者については依然として心身の健康を損ねる傾向が指摘されており、家族介護者の支援に向けた基礎的資料の蓄積が求められている。

現状では、わが国において、高齢者の家族介護者の支援やそのストレス過程との関連についての研究には、一定の蓄積があるものの⁽¹⁾、既存研究の多くは女性介護者のみに焦点をあてている。近年、徐々に男性介護者に焦点をあてた研究がなされつつあるものの⁽²⁾、男女双方の介護者を同時に調査し、そのストレス関連要因を比較検討した研究はごく限られる。

またわが国では、ストレス発生過程の研究に比して、ストレスの帰結として心身の健康を損ねた際に解決に向けてとられるケア行動や家族の関わりについて、社会学的視点からなされた研究は皆無に近い。欧米諸国では、ケア行動に関する新しい理論が提示され、実証研究も蓄積されつつあり⁽³⁾、わが国においても関連する研究の蓄積が求められている⁽⁴⁾。

2. 研究の目的

本研究は、男女家族介護者のストレスの実態と関連要因、特に、社会的支援の実態とその効果や、心の健康を損ねた際のケア行動に関する実態とその関連要因等を、主に社会学的視点から明らかにすることを通じ、日本の家族介護者支援策の現状と課題を考察し、関連領域の学問的発展と政策上の基礎資料の蓄積に資することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 文献レビュー

家族介護をめぐる社会状況や、男女家族介護者のストレスの実態と関連要因(特に支援の実態とその効果)や心身の健康を損ねた際のケア行動・意識の実態とその関連要因等に関する先行研究のレビューを行い、最新の理論的・実証的研究の動向を把握するとともに、分析枠組みを構築した。

(2) 統計データの分析

データとしては、研究代表者や研究分担者が実施に関わった家計経済研究所の「在宅介護のお金とくらしについての調査」データ、「メンタルヘルス・スティグマ調査」データを中心に、関連するデータ(厚生労働省「中高年者縦断調査」、家族社会学会・全国家族調査委員会「全国家族調査(NFRJ)」等)を補足的に使用した。いずれのデータも、使用にあたっては、各関係機関から使用許可を得た。

(3) 政策関連の情報・資料収集

図書館やウェブでの検索等を通じて、国や

自治体の家族介護支援策に関する情報を収集した。また、介護・福祉関係者へのヒヤリングや海外の家族支援策関連情報の収集等も補足的に実施した。

4. 研究成果

主な研究成果は以下の通りである。

(1) 介護ストレスと支援

まず文献レビューにより、介護サービス(短期入所、通所介護等)は、理論的には介護者のストレスを軽減する効果をもつと位置づけられるが、既存の実証研究においては介護サービスが介護者のストレスを軽減しているという明確なエビデンスは得られていないこと、その多くが一時点の調査データにもとづくという限界を伴うものであることが分かった。

本研究では、二時点の時系列データを含めて用いることにより介護サービスの効果をより詳細に分析した。その結果、在宅サービス利用が高齢者(親)を介護する同居の家族(娘・息子)介護者の抑うつ症状や介護負担感を顕著に軽減しているというエビデンスは必ずしも得られなかった。短期入所、通所介護を継続して同程度利用している場合には、利用していない場合に比べて、介護者の抑うつ症状が「良好」な推移をたどる傾向がみられるものの、こうしたサービス利用による介護者の抑うつ症状軽減効果は現状では弱いものにとどまっていること、認知症の程度が重い場合、介護者の抑うつ症状が「良好」な推移をたどる確率が低いこと等が示された。

結果からは、こうした介護サービス(短期入所、認知症が重い場合にも使用できるサービス等)の量的・質的拡充等が一つの課題と考えられた。ただし、今回の分析にあたって用いたデータはインターネット調査に基づくものであるため、大都市圏の高学歴層に偏った結果である可能性等も考えられる。代表的なサンプルに対する調査データを用いた検討や家族介護者が別居している場合の介護等についての検討は、今後の課題として残された。

(2) 介護者のジェンダーと支援

在宅で老親介護を行っている同居の家族介護者(娘、息子)のストレス過程について、男女別に分析を行った。その結果、日常的な介護や助言などでは、支援の保有割合に性差がみられなかったが、緊急時や息抜き時の支援については、インフォーマルサポートは息子のほうが多く保有し、フォーマルサポートは娘のほうが多く保有する傾向がみられた。買い物等を頼めるフォーマルサポートは息子のほうが多く保有する傾向がみられ、情緒的インフォーマルサポートは娘のほうが多く保有する傾向がみられた。サポートの効果についても一部性差がみられたが、フォーマルサポートがストレスを軽減する効果は、息

子への日常的な介護支援を除き、必ずしもみとめられなかった。

フォーマルサポートの質的・量的な不足の改善が課題の一つとして考察されるとともに、サービス提供にあたって、こうしたサポートの保有状況や効果の性差の背景要因を踏まえることが有用となる可能性が考えられた。ただし、本結果も、上述の事柄を含むデータ上の制約に規定されている可能性があることから、今後、代表的なサンプルに対する調査データ等を用いた検討が求められる。

(3) 心の健康を損ねた際のケア行動

まず、文献レビューからは、日本を含むアジア諸国においては、一般的に心の健康を損ねた際のケアサービス利用率が低いこと、国際機関の調査でも日本におけるサービス非活用率が他の先進諸国に比べて顕著に高いことが示されていることが分かった。心身の健康を損ねた際のケア行動に関する意識の実態とその関連要因の分析からは、心の健康を損ねた場面において人々が推奨する対処法にはいくつかの異なる文化的なパターンがあることや、これらのパターンにはジェンダーや心の健康に関する意識や態度を含め、様々な社会・心理的な要因が関わっている可能性が示唆された。わが国では介護者の4割以上がうつ状態にあるといわれており、支援に際して、こうしたケア行動のパターン特性を踏まえることが有用となる可能性が考えられた。

(4) 家族介護者支援策の現状と課題に関する考察

個々の統計データの分析結果をもとに上述の考察を行ったほか、文献・資料収集や関係者のヒヤリング等を踏まえ、以下のことも考察された。

わが国における家族介護者支援の中心は間接的支援（介護保険制度による被介護者へのデイサービスやショートステイ等の提供によるレスパイトケア）である。直接的支援としては、介護保険制度のもとでの「地域支援事業」の任意事業としての「家族介護者支援事業」、地方単独事業等があるが、実施率は必ずしも高くなく、内容も限られる^(5,6)。そして、介護保険制度の運用にあたっては、家族介護が前提とされ、サービス供給を制限する傾向がみられる⁽⁷⁾。こうした限られた支援の現状は、サービスが家族介護者の抑うつ症状等を軽減する効果が顕著にみられないこと背景要因の一つと考えられた。

多様化が進む家族状況のもと、要介護高齢者の家族が抑うつ状態に陥る事態を回避するうえでは、まず家族介護を代替・分有するサービスが外部に充分整備されることが課題と考えられた⁽⁸⁾。また、自治体の相談機能の充実等を通じて家族介護者の多様なニーズを吸い上げ、これらを基盤として多面的

な支援施策を充実させていくことも課題と考えられた⁽⁹⁾。

【参考文献】

- (1) 南山浩二, 1997, 「家族ケアとストレス」『家族社会学研究』9: 77-90.
- (2) 津止正敏・斎藤真緒, 2007 『男性介護者白書』かもがわ出版
- (3) Pescosolido, B.A., 2010, “Responses to the onset of mental health problems” *Principles of Social Psychiatry*: 307-316.
- (4) 菊澤佐江子, 2010, 「ヘルプ-シーキングと家族・コミュニティ」『社会志林』57(3): 91-101.
- (5) 菊池いづみ, 2012, 「家族介護支援の政策動向」『地域研究』12: 55-75.
- (6) 菊池いづみ, 2014, 『家族介護に対する支援事業に関する自治体アンケート調査—東京都区市町村を対象として— 報告書』
- (7) 下夷美幸, 2015, 「ケア政策における家族の位置」『家族社会学研究』27(1): 49-60.
- (8) 森川美絵, 2008, 「ケアする権利/ケアしない権利」上野千鶴子ほか編 『家族のケア 家族へのケア』岩波書店, 37-54.
- (9) こうした体制整備は、要介護高齢者の「ケアされる権利/ケアされることを強制されない権利」(上野千鶴子, 2011, 『ケアの社会学 当事者主権の福祉社会へ』太田出版) といった視点からも検討される必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

菊澤佐江子, 2017, 「介護保険制度下の高齢者介護と家族の負担：ストレス過程からみた現状と課題」『季刊家計経済研究』第113号(予定)(査読無)

田中慶子, 2017, 「家族介護の実態と介護費用：特集の概要」『季刊家計経済研究』第113号(予定)(査読無)

田中慶子, 2017, 「在宅介護のお金とくらしについての調査2016」について」『季刊家計経済研究』第113号(予定)(査読無)

Kikuzawa, Saeko, 2016, “Social Support and the Mental Health of Family Caregivers: Sons and Daughters Caring for Aging Parents in Japan” *International Journal of Japanese Sociology* 25: 131-149. (査読有) DOI: 10.1111/ijjs.12041

菊澤佐江子, 2016, 「介護保険サービスの利用と家族介護者の抑うつ症状の推移—

パネル調査データによる検討—」『厚生
の指標』63(4):8-16。(査読有)

菊澤佐江子, 2016, 「在宅サービスの利用
と家族介護者のメンタルヘルス」『社会志
林』63(2):91-100。(査読無)

中西泰子, 2016, 「老親扶養意識にみる世
代間の葛藤とつながり」『老年社会科学』
38(4):419-426。(査読無)

中西泰子, 2016, 「独身者の親子関係とそ
の経済的背景」『季刊家計経済研究』第
110号:24-34。(査読無)

Kikuzawa, Saeko, 2015, "Elder Care,
Multiple Role Involvement, and Well-Being
Among Middle-Aged Men and Women in
Japan" *Journal of Cross-Cultural
Gerontology* 30(4): 423-438.(査読有)DOI:
10.1007/s10823-015-9273-x

中西泰子, 2014, 「どのような人が子によ
る介護を受けようとするのか: 被介護意
向とその経済的背景」『家族研究年報』39:
93-108。(査読有)

〔学会発表〕(計7件)

菊澤佐江子, 2016, 「在宅での家族介護の
負担」公益財団法人家計経済研究所・日
本女子大学現代女性キャリア研究所共催
シンポジウム「家族の変化と新しい時代
のケアを考える」(日本女子大学新泉山館
大会議室, 東京都・文京区) 2016.12.10.
(招待講演)

菊澤佐江子, 2016, 「在宅サービスの利用
と高齢者を介護する家族のストレス—縦
断調査データを用いて—」日本社会福祉
学会第64回秋季大会(仏教大学, 京都
府・京都市) 2016.9.11.

Kikuzawa, Saeko, Bernice Pescosolido,
Mami Kiritani, Tomoko Matoba, Chikako
Yamaki, and Katsumi Sugiyama, Toshihiko
Yamazaki, 2016, "Cultural Constraints for
Mental Health Care in Japan: Patterns and
Correlates" Third ISA International Forum
of Sociology (Wien University, Wien,
Austria) 2016.7.13.

Kikuzawa, Saeko, 2015, "Gender, Social
Support and Mental Health: Adult Children
Caring for Aging Parents in Japan" 110th
Annual Meeting of the American
Sociological Association (Hilton Chicago,
Chicago, USA) 2015.8.25.

菊澤佐江子, 2015, 「在宅高齢者介護にお
ける息子介護者のサポート資源の特徴」

日本老年社会科学会第57回大会(パシフ
ィコ横浜, 神奈川県・横浜市) 2015.6.13.

Kikuzawa, Saeko, 2014, "Family Caregiving
and Stress Processes: Son and Daughter
Caregivers in Japan" XVIII ISA World
Congress of Sociology (Pacífico Yokohama,
Yokohama, Japan) 2014.7.18.

Kikuzawa, Saeko, 2014, "Discussant
Comments for Japanese Thematic Session 2:
Low Fertility, Rapidly Aging Society, and
Changing Gender Relations" XVIII ISA
World Congress of Sociology (Pacífico
Yokohama, Yokohama, Japan) 2014.7.15.

〔図書〕(計3件)

田中慶子, 2017, 「家族とお金と愛情」松
木洋人・永田夏来編『入門 家族社会学』
新泉社, 340(pp.152-165).

田中慶子・嶋崎尚子, 2016, 「中期親子関
係の良好度」稲葉昭英ほか編『日本の家
族 1999-2009: 全国家族調査(NFRJ)によ
る計量社会学』東京大学出版会, 392
(pp.219-233).

西野理子・中西泰子, 2016, 「家族につい
ての意識の変遷: A P C 分析の適用によ
るコーホート効果の検討」稲葉昭英ほか
編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査
(NFRJ)による計量社会学』東京大学出
版会, 392(pp.47-67).

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕(計1件)

菊澤佐江子, 2015, 「在宅高齢者介護にお
ける息子介護者のサポート資源の特徴」
『老年社会科学』37(2):214(査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊澤 佐江子 (KIKUZAWA, Saeko)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号: 70327154

(2) 研究分担者

田中 慶子 (TANAKA, Keiko)
(財)家計経済研究所・研究部・次席研究
員
研究者番号: 50470109

中西 泰子 (NAKANISHI, Yasuko)
相模女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号: 50571650